

調査レポート

2012年1～3月期のGDP(1次速報)予測

5月17日に公表予定の2012年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比+0.9%(年率換算+3.5%)と2四半期ぶりにプラスとなり、増加率も比較的大きくなったと見込まれる。復興関連の支出増などを受けて、個人消費や公共投資などの内需が好調に推移したことが背景にある。

自動車販売の回復などにより個人消費は増加が続き、復興関連の補正予算の執行が本格化したことで公共投資も大きく増加するなど、内需は全般的に好調に推移したと見込まれる。輸入の増加は続いたものの、自動車を中心に輸出が増加に転じたため、外需も小幅ながらGDP成長率を押し上げる要因になったとみられる。

名目GDPも前期比+1.3%(年率換算+5.3%)と比較的高い伸びとなったと予想される。輸入物価の上昇が一服したことや国内物価の下落ペースが和らいだことなどを受けて、GDPデフレーターは前年同期比-1.0%と下落率が縮小したと見込まれる。

	前期比(%)					
	2010年 10-12	2011年			2012年	
		1-3	4-6	7-9	10-12	1-3
実質GDP	-0.2	-1.8	-0.3	1.7	-0.2	0.9
同(年率)	-0.6	-6.9	-1.2	7.1	-0.7	3.5
同(前年同期比)	3.1	-0.3	-1.7	-0.4	-0.6	2.2
内需寄与度(*)	-0.1	-1.6	0.7	1.0	0.5	0.7
個人消費	0.1	-1.1	0.3	1.0	0.4	0.4
住宅投資	4.0	1.6	-2.4	4.5	-0.7	0.1
設備投資	-1.9	-0.6	-0.1	0.3	4.8	-1.1
民間在庫(*)	0.1	-0.9	0.1	0.2	-0.3	0.3
政府最終消費	0.4	0.5	0.8	0.3	0.4	0.3
公共投資	-3.3	-2.4	6.6	-1.6	-2.2	5.6
外需寄与度(*)	-0.1	-0.2	-1.0	0.8	-0.6	0.1
輸出	-0.3	-0.3	-6.2	8.6	-3.1	2.3
輸入	0.3	1.0	0.3	3.4	1.0	1.4
名目GDP	-0.7	-2.1	-1.2	1.4	-0.5	1.3
同(年率)	-2.8	-8.0	-4.9	5.8	-1.8	5.3
同(前年同期比)	1.1	-2.2	-4.0	-2.6	-2.3	1.1
GDPデフレーター (前年同期比)	-1.9	-1.9	-2.3	-2.1	-1.8	-1.0

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査部 鶴田 零 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

需要項目別の動向は以下の通りである。

個人消費（前期比実質 + 0.4%）

エコカー補助金の効果などで自動車販売の回復が続いたほか、旅行などサービス消費も緩やかに増加し、個人消費は4四半期連続で増加したと見込まれる。

住宅投資（前期比実質 + 0.1%）

住宅着工の緩やかな持ち直しを受けて、住宅投資も小幅に増加したとみられる。

設備投資（前期比実質 - 1.1%）

更新投資や復興のための投資などを中心に持ち直し基調にはあるものの、前期の大幅な増加の反動もあり、設備投資は減少したと見込まれる。

在庫投資（前期比実質寄与度 + 0.3%）

全体として在庫は調整局面にあるものの、タイ洪水の影響で大きく減少した在庫を積み増す動きなどを受けて、在庫投資のGDP成長率に対する寄与度はプラスになったと見込まれる。

政府最終消費支出（前期比実質 + 0.3%）

高齢化などを背景に政府サービスに対する需要が増加基調にあるのに加え、復興関連の支出の増加もあって、政府最終消費支出は増加が続いたとみられる。

公共投資（前期比実質 + 5.6%）

被災地を中心に復興関連の補正予算の執行が本格化してきたことを受けて、公共投資は大きく増加したと見込まれる。

外需（前期比実質寄与度 + 0.1%、輸出：前期比実質 + 2.3%、輸入：同 + 1.4%）

発電用エネルギーの需要拡大などを受けて輸入の増加は続いたが、米国向けの自動車などを中心に輸出も増加に転じた。この結果、外需のGDP成長率に対する寄与度は小幅ながらもプラスになったと見込まれる。

GDPデフレーター（前年同期比 - 1.0%）

輸入物価の上昇が一服したことや国内物価の下落ペースが和らいだことなどを受けて、GDPデフレーターの下落率は縮小したとみられる。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。